

令和7年度 先導的官民連携支援事業

事業手法検討支援型

情報整備等支援型

【要件:①-Ⅳ】多摩ニュータウンを抱える多摩市の道路及び公園施設の
包括管理導入可能性調査

【調査主体】東京都多摩市(人口148,340人)
※令和7年4月1日現在

調査目的・概要

道路及び公園緑地における施設の老朽化や樹木の太径木化の進行、直営による維持管理の担い手の減少など、様々な課題により適切な行政サービスが提供できなくなることが懸念されている。

本業務は、民間事業者のノウハウを活用した効率的・効果的な維持管理手法や持続可能な維持管理体制の整備、市民サービスの向上を目的として、包括的民間委託の手法や事業スキームについて検討を行うものである。

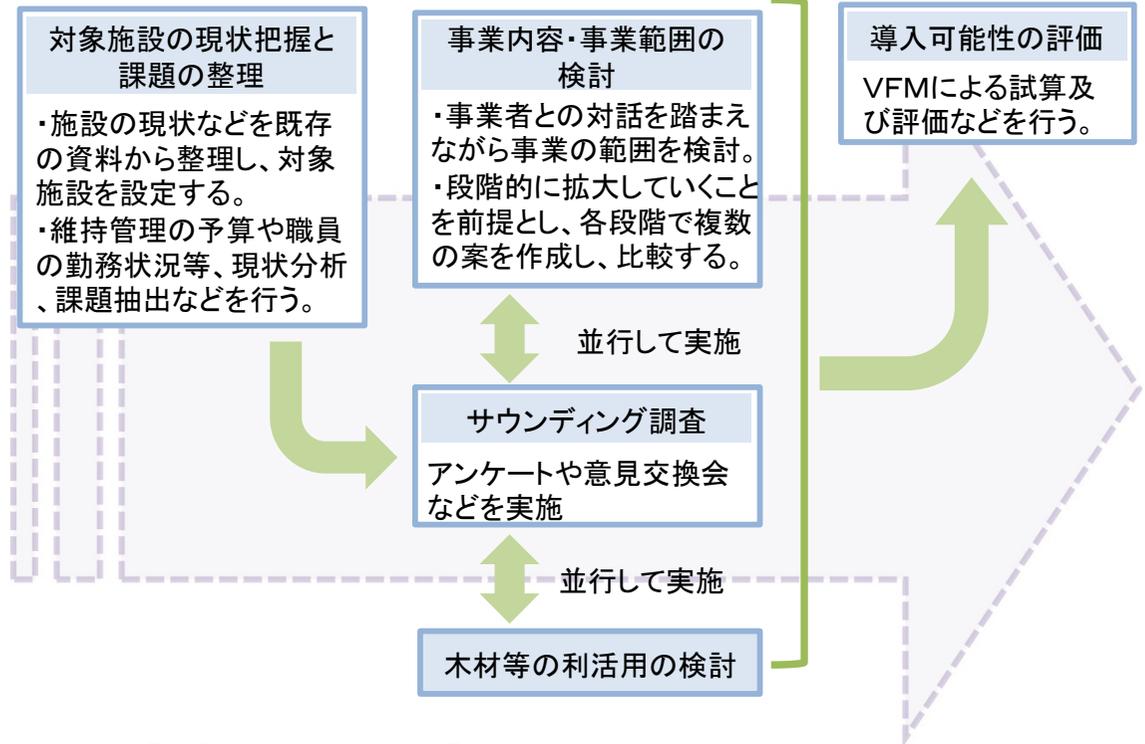
調査内容・スケジュール

【調査内容・スケジュール】

調査内容及びスケジュールは以下の通り。

調査内容	調査スケジュール						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
計画準備		■					
前提条件の整理、各種状況把握		■					
事業内容、事業範囲の検討			■	■	■	■	
事業スキームの検討			■	■	■	■	
各種リスクの抽出及び官民負担の検討					■	■	
VFMの試算						■	
サウンディング調査等			■	■	■	■	
導入可能性の評価						■	
実現に向けた事業スケジュールの検討							■

【調査プロセスの概要】



【事業の先導性について】

同じ樹木であっても、道路と公園緑地では目的の違い等による維持管理の不均衡が発生している事の是正や剪定・伐採した木材等を利活用し、廃棄コストを低減するなど環境にも配慮した事業スキームを検討する。

【事業の方向性について】

本調査の結果を踏まえて事業化することで、施設の老朽化や樹木の太径木化、担い手不足など様々な課題の解決に加え、みどりを循環させる仕組みにより、環境にも配慮した維持管理を検討する。

【要件:①-Ⅳ】多摩ニュータウンを抱える多摩市の道路及び公園施設の
包括管理導入可能性調査

【調査主体】東京都多摩市(人口148,340人)
※令和7年4月1日現在

事業・施設の概要

【東京都多摩市】

- ◎人口 148,340人(令和7年4月1日現在)
- ◎面積 21.01km²
- ◎みどり率 50.0%

※みどり率:緑が地表を覆う部分に公園区域・水面区域を加えた面積が地域全体に占める割合。

多摩市のみどりの特徴は、昔ながらの多摩丘陵の里山を感じさせるみどりと、市域の約6割を占める多摩ニュータウン事業により新たに創出再生されたみどりで構成されている。みどり率は、市域の半分を占めている。

【施設の概要】

- ◎道路施設
 - ・対象道路延長 約303km (街路267km、遊歩道36km)
 - ◎公園施設
 - ・対象公園緑地数 231箇所(公園165箇所、緑地66箇所)
- ※未供用地含む

【事業の概要】

多摩市には、道路及び公園緑地における施設の老朽化や樹木の太径木化、直営による維持管理の担い手の減少など様々な課題がある。将来的に職員や税収の減少が見込まれる中、有効な手法である包括的民間委託を検討する。

本調査を通し導入可能性等を検討した上で、道路及び公園緑地における施設の包括的民間委託を実施する。みどりの一体的管理により、各施設で役割の重複しているみどりを整理するとともに、メリハリをつけた管理を行うことで、将来にわたって持続可能な維持管理を行う。なお、事業内容は、道路及び公園緑地の植栽の維持管理業務や舗装の維持補修等の業務を基本としつつ、徐々に事業内容等を拡大していくことを想定している。

また、樹木を伐採するだけでなく循環させることで地球環境にも配慮した事業とする。

包括対象となる主な業務(予定)

- | | |
|------------------|----------------|
| ・植栽管理業務(街路樹診断含む) | ・清掃業務 |
| ・道路、公園補修業務 | ・巡回点検業務、遊具点検業務 |
| ・街路灯、公園灯 | ・産業廃棄物処理 etc |



事業・施設の課題

【事業背景にある主な課題】

- ◎道路及び公園施設の老朽化
- ◎人口減少及び少子高齢化、物価高騰等による財源不足
- ◎技能労務職員の完全退職(緊急対応する作業員)
- ◎土木職員の減少
- ◎要望の多様化による相談件数の増加

【みどりに関する主な課題】

- ◎老朽化等による倒木が増加
- ◎維持管理(剪定等)が追い付いていない
- ◎維持管理費用の負担増加(大径木化)
- ◎隣接する道路と公園の樹木・緑地管理に統一感がなく、非効率
- ◎地球温暖化(異常気象)による自然災害の増加



検討経緯／事業化スケジュール

【検討経緯】

- ◎令和 元年5月 多摩市版PPP/PFIガイドライン 改定
- ◎令和 6年8月 多摩市行財政改革推進本部会議
(方向性:道路及び公園維持管理業務における包括的民間委託導入の検討を行うことについて決定)

【事業化スケジュール】

- ◎令和 7年度 包括管理導入可能性調査
- ◎令和 8年度 公募資料の作成
- ◎令和 9年度 事業者公募
- ◎令和10年度 包括的民間委託開始